

Atlantic Council Energy & Economic Summit に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 18～20 日、トルコのイスタンブールにおいて、Atlantic Council Energy & Economic Summit が開催された。この会議は、米国のシンクタンク、Atlantic Council が主催するもので、7 回目となる今年のサミットは 40 以上の国・地域から、500 名以上の参加者が集まる大規模な国際会議であった。会議のオープニングセッションには、開催国トルコのエルドアン大統領の他、クロアチア大統領、アルバニア首相等の首脳が参加し、その他にも米国国務省の高官や欧州諸国のエネルギー大臣等のハイレベル参加者が多数集う会議であった。以下、筆者にとって特に印象的であったポイントを整理する。

第 1 に、トルコの重要性が強く意識された会議であった点を挙げたい。トルコは、欧州・中東・ロシア・中央アジアの結節点に位置しており、地政学的に極めて重要なポジションを占めている。国際関係全般についてはもとより、エネルギー問題に焦点を当てても、トルコが欧州へのエネルギーフローの要衝の地となるという点で、またトルコ自身が旺盛な経済成長を通じてエネルギー需要を増大させている点で、国際エネルギー市場でのトルコの存在感が大きく高まっている。Atlantic Council が、その戦略的な重要性に着目し、ここトルコでサミットを開催していること背景には、まさに米国が国家戦略としてトルコを重視していることがある。中東のエネルギー情勢が流動化し、ロシア・ウクライナ・EU 関係が混迷する中、トルコの存在とその安定は国際エネルギー安全保障及びエネルギー地政学の観点から極めて重要な要素となっているのである。

特にその点では、EU が掲げるエネルギーセキュリティ強化のための供給源分散化、ロシア依存度低減という政策目標実現のため、トルコ経由での天然ガス供給拡大が一つの鍵を握っており、このサミットでもそれに関連した議論が多数展開されたことが印象的であった。その一環として、アゼルバイジャンのガスをトルコ経由で南欧諸国等に供給する Southern Gas Corridor 計画について、その経済性やエネルギー安全保障への貢献に関して、活発な議論が行われた。また、トルコの重要性を強く意識したロシアによる新たなトルコ経由ガス輸出のための Turkish Stream 計画や、ロシアによるバルト海経由でドイツ等の北西欧州ガス市場に連結する Nord Stream 2 計画等に関して、その課題や意義について様々なセッションで活発な議論があった。様々に競合する輸出ルート計画が存在する中で、トルコが将来の欧州市場向けのゲートウェイとして重要性を高めていくことは間違いない。欧州にとっても、ロシアにとっても、中央アジア・カスピ海諸国にとっても、そして米国

にとってもトルコの存在感は高まる一方である。

第 2 に、上記のポイントとも関連するが今回の会議はエネルギーセキュリティ問題が非常に強く意識された会議であった点が印象的であった。エネルギーセキュリティが国家安全保障の重要な一要素であるという認識が多くの政策サイドの参加者から示されたことも筆者にとってはある意味で驚きであった。直近にパリでの同時多発テロがあり、安全保障問題の重要性が欧州にとって、あるいは世界全体にとって一気に浮上していたタイミングと一致していたこともその背景にあるのかもしれない。

欧州を取り巻くエネルギー問題の重要テーマという点、これまではどちらかと言えば、温暖化政策であり、欧州統一市場に関わる問題が中心であったように外部からは見える。しかし、最近の国際エネルギー情勢、特にロシア・ウクライナ問題の展開が、そこにエネルギーセキュリティ問題への取り組みの重要性を付け加えることになった。会議の中で、ハイレベルの政策関係者が、エネルギーセキュリティ問題は国家安全保障そのものであると明言し、そのため欧州各国がそれぞれに、また EU 一体となって、インフラ投資や供給源多様化などに政策資源を投入して取り組まなければならないことを強調するシーンが見られ、エネルギーセキュリティがトッププライオリティとして浮上している事情を垣間見ることとなった。

しかし、同時にエネルギー問題は、市場の問題であり、ビジネスの問題でもある。エネルギーセキュリティ強化の名の下に遂行される計画が経済性を持って市場に受け入れられていくのか、という点も計画実現性を考える上では極めて重要である。産業界・ビジネス関係者にとっては、原油価格の低下に代表される新たな事業環境下でのサバイバルという問題もあり、COP21 の結果も踏まえた温暖化政策やエネルギーセキュリティ政策強化にどう対応していくのか、という課題もある。また、エネルギーセキュリティ強化に必要なコストは最終的には消費者のエネルギーコスト上昇につながりうる、という側面も持つ。その意味では、純粋な経済性の追求と、エネルギーセキュリティや温暖化対策は、時にトレードオフの関係に立つ。要はバランスの取れた形での「3つのE」の追求ということになるが、これは欧州でも、日本でも、どの国においても極めてチャレンジングな課題である。

会議の場で、IEA の Fatih Birol 事務局長は、本源的に重要なエネルギーセキュリティ問題については、原油価格・エネルギー価格の高低に関わらず、しっかり取り組む必要があることを強調した。現下の原油低価格は、消費国・消費者を潤していることも事実だが、省エネインセンティブを弱め、エネルギー投資を削減する等、長期的にエネルギーセキュリティを損ね消費国にとってマイナスになる部分がある点に留意すべきことも指摘している。複雑さを増す国際エネルギー情勢の中で、それぞれの国・産業関係者は、これまで以上に、冷徹な状況分析に立った政策・事業戦略展開が求められて行くことになると言って良いだろう。

以上